

戦略的雇用対策事業（若年者ジョブトレーニング事業）
受託コンソーシアム協定書　ひな型

（目的）

第1条 本協定は、コンソーシアムを設立し、沖縄県の発注に係る「戦略的雇用対策事業（若年者ジョブトレーニング事業）」（以下「本事業」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名称）

第2条 本協定に基づき設立するコンソーシアムは、沖縄県の発注に係る「戦略的雇用対策事業（若年者ジョブトレーニング事業）」受託コンソーシアム（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 本コンソーシアムは、事務局を〇〇市〇〇町〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 コンソーシアムは、平成〇年〇月〇日に成立し、本事業委託契約の業務完了後〇ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の規定にかかわらず、コンソーシアムは、本事業を受託することができないことが確定した日に解散する。

（構成員の住所及び名称）

第5条 本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

- (1) (所在地) 〇〇県〇〇〇〇
(法人名・代表者名) 〇〇〇〇
- (2) (所在地) 〇〇県〇〇〇〇
(法人名・代表者名) 〇〇〇〇
- (3) (所在地) 〇〇県〇〇〇〇
(法人名・代表者名) 〇〇〇〇

（幹事企業及び代表者）

第6条 本コンソーシアムの幹事企業は、〇〇〇〇とする。

2 本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 本コンソーシアムの代表者は、本業務の実施に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請

求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

(取引金融機関)

第8条 本コンソーシアムの取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(運営委員会)

第9条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営に当たるものとする。

(業務の分担)

第10条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇〇〇〇業務	(構成員名)
〇〇〇〇〇業務	(構成員名)
〇〇〇〇〇業務	(構成員名)

(構成員の連帯責任)

第11条 本コンソーシアムは、それぞれの分担した業務について進捗管理を行い、本コンソーシアムの構成員は、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

(構成員の個別責任)

第12条 本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第13条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退)

第14条 構成員は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。但し、諸事情により事業継続が困難な場合は別途運営委員会にて協議する。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は脱退した場合においては、発注者の承認を得て、コンソーシアムの残存構成員の中から当該構成員の分担業務を引き受ける者（以下、「分担業務引受者」という）を選定する。

2 前項の場合において、分担業務引受者の選定が困難なときは、残存構成員が共同

連帯して、当該構成員の分担業務を完了する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を本コンソーシアムに加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は脱退した構成員の分担業務を完了する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条 本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。ただし、県との委託契約にかかる事項については、事前に県と協議した上で定めるものとする。

(管轄裁判所)

第18条 本協定の紛争については、〇〇地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

代表者幹事企業〇〇〇〇ほか〇社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として正本〇通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

平成 年 月 日

代表者 (所在地)
(名 称)
(代表者)

構成員 (所在地)
(名 称)
(代表者)

構成員 (所在地)
(名 称)
(代表者)